

しつつある。

産業集積地域の次世代への打開策としての、独立創業支援施設（インキュベータ）の整備が近年注目を浴びている。産業の活性化を狙う地域にとって、産業の衰退を阻止し、またその活性化を目指すには、新しい企業の芽を育てることが有効だと考えられているからだ。アメリカで誕生し、日本には1980年頃入ってきた「インキュベータ」の取り組みは、現在、国をあげての大きなものになっている。本論文では、高い技術力が集積し、日本のものづくりの原点を支えてきた東京都大田区（城南地域）を取り上げる。大田区の事業所、従業員数は長期的に減少し続け、「技術の歯抜け状態」が現れていると言われている。その流れを打開するために、大田区では現在、行政と市民が協調し、地域再活性

化に向けてインキュベーション機能を有する施設の設置を含め様々な取り組みを行っている。大田区のインキュベータ施設の活動を分析することで、地域産業集積を活かした地域活性化事業におけるインキュベータのあり方や将来像、問題点などを明らかにする。

まず第Ⅱ章で、インキュベータ概念とその必要性について述べ、その起源や概念について説明する。第Ⅲ章では、大田区の概要について紹介する。続く第Ⅳ章で、大田区でのインキュベータの取り組みと具体的な事例を述べていく。そして第Ⅴ章で、第Ⅲ・Ⅳ章の内容を踏まえながら、インキュベータの問題点や可能性について考察し、今後インキュベータ施設がいかによれば地域活性化の鍵になれるかを探っていく。

国際協力の現場をみて考えたことーラオス、ルアンパバンのJAICAプロジェクトの事例ー

三 浦 尚 子

国際協力/開発は現代社会において「流行」のごとく存在している。その流行に乗りたいが故に国際協力に関心を持ったのか、情報があふれているので私の関心が向いたのかは、定かではないが、本学入学前に現国際協力開発機構（JICA）理事長である緒方貞子氏のエッセイに目を通したことから、国際協力に興味を憶えたことを記憶している。

幸運にも、知人にラオス、ルアンパバンの地で村落開発に従事しているJICAの専門家がいた。5日間という短期滞在ではあったが、実際に彼女が支援活動している村落を見学させてもらう機会を得、国際協力の現場はどのようになっているのか、観察することが出来た。本文では、そのとき気づいたことから、国際協力には何が必要であるか、私なりの「国際協力論」をまとめている。

ラオスはアジア地域の中でも、バングラデシュ、カンボジアに続き、3番目に貧しい国として位置づけられている。（UNDPホームページ）ルアンパバンは、ラオスの第2都市であり、1995年に町並み全体が世界遺産に登録された古都でもある。訪問したルアンパバンは、本当にここは最貧国であるのか、と思うほど美しい町であった。ラオスは社会主義国であるため、土地なし農民がおらず、

貧しいながら住民は自給自足の生活をしており、ホームレス、物乞い等を町でみかけることがなかった。雄大なメコン川に落ちる夕日は、格別のものであった。

しかし、「森の国」と称されるラオスも、1940年に70%であった森林率が、1989年には47%にまで低下したといわれる。（岩佐2003：362）環境破壊の要因を、北部で特に顕著にみられる焼畑耕作と判断したラオス政府が、JICAへ支援要請をしたことから、この住民支援プロジェクトは開始された。

焼畑農耕は地域住民の伝統的な生産活動様式であり、強制的な抑止は文化を壊すものとして、JICAは代替的な生産活動を展開することにし、畜産、果樹栽培支援ほか、多様な生産活動を支援している。

私が国際協力の現場を見て考えたことは、以下の点である。

①国際協力の現場は、そこに存在するさまざまな主体（アクター）が持つ異文化が「衝突」しあう空間で、決して「協働」という優しい環境ではないこと。②持続可能な開発を実施するための代替的な生産活動の有効性はあるのか。③

支援者の専門性は高いほうが、良いのかどうか。である。国際協力の現場は、私の想像以上に困難の連続であった。研修や会議を繰り返しても、住民の「住民主体」の理解や、現地スタッフの「自立」の理解が不十分で、プロジェクトが遅延してしまっているからだ。

支援者は「専門性」という矛と「柔軟性」という盾を持って国際協力の現場で立ち向かい、地域住民は地域性と大人数であるということを利用して立ち向かっている、その衝突のあり方がプロジェクト成功の鍵であり、国際協力の現場に必要なことである、と考える。

山岳地域におけるトイレ問題 —丹沢大山を例に

陽 田 有 加

1990年代に入り、現在の中高年を中心とする登山ブームが起こって以来、登山人口は大幅に増加した。その社会的背景には、健康志向の強まりと、ヒーリング効果としての期待、そして自然への関心の深まりなどが理由であると考えられる。

近年の社会的背景が理由によりブームになった登山であるが、近年、押し寄せる多数の登山者が引き起こす過剰利用（オーバーユース）と、それに伴う自然破壊が深刻な問題となっている。中でもとりわけ大きな問題となっているのが、山のトイレ問題である。山のトイレ問題は近年大きくクローズアップされており、環境に優しいバイオトイレも誕生している。しかしながら、いくら山のトイレをバイオトイレに替えて利便性を向上させたところで、過剰利用そのもの果たして改善されるのだろうか。

よって本論文では、丹沢大山をフィールドに、丹沢大山地域のトイレの過剰利用問題を調査した。

一般的に、山岳環境における排泄物処理方法は、浸透式、埋め立て式、放流式、焼却・乾燥式、そして環境配慮型形式の5つである。

丹沢大山地域における公衆トイレは、水洗式のトイレに加え、浸透式や環境配慮型形式であるが、中でも特に登山者が多く集まる塔ノ岳公

衆トイレは、環境配慮型形式である。

実際にトイレの利用者の数がトイレの処理能力を越えていないかを調査した結果、塔ノ岳公衆トイレは、トイレの利用者数がトイレの適性処理能力を超えておらず、「塔ノ岳公衆トイレは過剰利用気味ではない」ことが分かった。

丹沢大山は年間100万人以上もの登山者が訪れる。それだけに過剰利用の傾向があり、人びとの排泄物による水質汚染が懸念されていたが、県の努力のもと、過剰利用に伴う排泄物対策は、バイオトイレの設置のお陰で大幅に改善されたように思われる。ただし、期間や程度の違いがあることは否めないで、更なる研究を要する。

登山者によるアンケート結果からは、山岳地域における排泄物処理の実態が分かり、男女による明らかな違いが見られた。ほとんどの回答者が山のトイレへの改善の余地があると答えて折り、その要望として、バイオトイレの普及があった。

しかしながら、環境に負荷の少ないトイレの設置が可能になったことにより、山岳地域におけるトイレ問題がすべて解決するわけではない。登山者たちが、不便や不満を理解しつつ、山におけるマナー、つまり山の環境倫理を理解することが重要である。